

令和9年度 復興庁予算 概算要求のポイント

令和9年度 概算要求額(復興庁所管)：5,496億円 [前年度予算額：4,492億円 (+1,004億円)]

I. 被災者支援：689億円 [前年度181億円]

被災者の心のケア、被災した子どもに対する支援など、きめ細かな支援を実施。

- ・被災者支援総合交付金(39億円)
- ・緊急スクールカウンセラー等活用事業(9億円)
- ・被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配(8億円)
- ・地域医療再生基金(525億円)
- ・被災地における高齢者等の生活支援総合確保事業(69億円) 等

II. 住宅再建・復興まちづくり：402億円 [前年度395億円]

災害公営住宅の家賃低減のほか、道路事業や災害復旧等の支援を継続。

- ・家賃低廉化・特別家賃低減事業(198億円)
- ・社会資本整備総合交付金(152億円)
- ・森林整備事業(26億円)
- ・災害復旧事業(23億円) 等

III. 産業・生業(なりわい)の再生：850億円 [前年度700億円]

福島県の営農再開、森林・林業・木材産業の再生に向けた取組を強化するとともに、水産業、観光等への支援を継続。被災12市町村などへ進出した企業への支援を実施。

- ・福島県農業復興創生総合交付金(373億円)
- ・福島県森林・林業復興創生総合交付金(130億円)
- ・被災地次世代漁業人材確保支援事業(21億円)
- ・水産業復興販売加速化支援事業(37億円)
- ・福島県における観光関連復興支援事業(5億円)
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(219億円)
- ・常磐線アクセス改善調査事業(0.4億円) 等

IV. 原子力災害からの復興・再生：3,074億円 [前年度2,895億円]

特定復興再生拠点や特定帰還居住区域の整備、中間貯蔵関連事業、風評払拭の取組等を着実に推進するとともに、避難指示解除区域における生活環境の整備を推進。

- ・特定復興再生拠点整備事業(60億円)
- ・特定帰還居住区域整備事業(841億円)
- ・中間貯蔵関連事業(1,052億円)
- ・復興情報提供・地域情報発信(風評払拭・リスクコミュニケーション強化)(22億円)
- ・福島再生加速化交付金(420億円)
- ・福島生活環境整備・帰還再生加速事業(49億円) 等

V. 創造的復興：435億円 [前年度275億円]

単に震災前の状態に戻すのではなく、「創造的復興」を実現するため、福島国際研究教育機構の取組や福島イノベーション・コースト構想に係る取組を実施。

- ・福島国際研究教育機構関連事業(338億円)
- ・地域復興実用化開発等促進事業(74億円)
- ・移住等の促進(福島再生加速化交付金の内数) 等

※ 福島国際研究教育機構については、別途、共管省の一般会計予算にも研究費等を計上(28億円)、全体で382億円(福島ロボットテストフィールド関連予算を含む)

※ 上記のほか、復興庁一般行政経費等(46億円)などを計上。